【B. 活動を持続・発展させるための中核となる技術】

活動の実施方法に関わる直接的な活動技術になります。

3. 評価・改善

予防活動を持続し、発展させていくためには、漫然と続けるのではなく、活動の評価をし、その結果に基づいて改善していくことが大切です。

- (9) 事業実施後、カンファレンスを持ち、改善点を見出し、次の事業へ活かしていくことを繰り返す
- (10) 事業対象者の健康課題を継続的に把握し、事業の目的・目標に照らしあわせ、今後の課題を見出す
- (11) 事業の取組内容と、問題の実態や最新の知識とを突き合わせながら、目標、対象、方法を変えていく
- (12) 部署横断的に検討する場を設けることで、事業を改善する

解説

- (9) 事業実施後にカンファレンスを持ち、改善点を見出し、次の事業へ活かすことにとどまらず、それを繰り返していくことで、改善し続けていくことが重要です。
- (10) 事業対象者の健康課題は、時代や対象者の状況等により、常に変化をしています。事業の目的・目標と現在の健康課題を照らし合わせることで、事業の今後の課題を見出したり、把握している健康課題が現実に沿ったものであるかどうかを確認したりすることが重要です。
- (11) 問題の実態は常に変化し、また知見も常に進化しています。よって、事業の取組み内容を、問題の実態や最新の知識と突き合わせ、事業の目標・対象・方法を即したものに変わっていきましょう。
- (12) 事業担当者の所属部署だけではなく、事業に関わる他部署（他課、他部門等）とも一緒に検討する場を設けることで、より多角的に事業を捉え、改善していくことができます。

4. 共有化

事業は、事業担当者のみで行う訳ではありません。事業を持続し、発展させていくためには、事業に関係する方々と共有をすることが大切です。

- (13) 事業従事者間で評価・見直す機会をこまめに持つ
- (14) 実施して見えてきた課題・成果を関係者で共有できるように資料化する
- (15) 活動への思いや対応を共有する場を持つことで、モチベーションを高める

解説

- (13) 事業従事者が事業の課題や事業対象者の健康課題等について共有できることが、事業の持続・発展につながります。
- (14) 資料化（可視化）することで、関係者全員で、同じ認識を持って事業に取り組むことにつながります。
- (15) 事業を持続し、発展させていくためには、従事者側のモチベーションを高めることも大切です。活動への思いや対応を共有する場を持つことで、モチベーションを高めていきましょう。

5. 人材育成／資質向上

これらは、事業の継続を通して、人材の育成や資質向上につなげていくためのヒントとなる項目です。

- (16) 事業担当者をローテーションすることで後継者を育てる/後継者として育つ
- (17) 事業担当者だけでなく、担当部署を越えて保健師全体で課題や方針を話し合うことを人材育成/資質向上の場として活用する

解説

- (16) 計画的に、3～5年間程度で事業担当者をローテーションすることで、保健師は多くの経験を積む機会が得られます。ローテーションの際には、前任者は、引き継ぎや指導をして、後継者を育てていきましょう。また、後任者は、事業を新たに担当することを通して、後継者として育つ意識を持ちましょう。
- (17) 担当事業の課題や方針について、事業担当者だけでなく、他部署も含めた保健師全体で話し合ってみましょう。業務量が増え、自身の担当を超えた業務に目を向けることが難しくなっているからこそ、事業の課題や方針について保健師全体で話し合うことを、保健師の人材の育成や資質向上の場として活用していきましょう。自身の担当を超えた事業の内容を知ること、自身の事業を行う上でのヒントを得ることが出来ます。また、担当を超えた事業と自身の事業との関連や事業体系内での自身の事業の位置づけを明確にすることも出来ます。

6. 体系化・組織化

長期的な活動により成果が表れる予防活動においては、事業の質を保ちながら継続するためには、事業の体系化・組織化が大切です。

- (18) 事業従事者の対応の質を担保するために、様式やマニュアル、基準を作成・更新し、共有する
- (19) 事業の要項を作成することで組織内での事業の位置づけを明確にする
- (20) 施策全体の中での事業の位置づけを確認し関連する事業を連動させて進行管理・調整を行う
- (21) 協働・波及を意図して地域からメンバーを選定し、協議会などのフォーマルな場を設置する

解説

- (18) 事業は複数の従事者により行われています。この人だから出来る（または出来ない）というのではなく、従事する人たちが一定の質を担保できるようにしていくことが大切です。そのことは、事業の質につながるため、組織として様式やマニュアル、基準を提示することが必要です。特に事業従事者の交替や、事業対象者の変化に合わせて活用しやすいように見直し・更新していくことが大切です。様式やマニュアルは活用しやすいものになっているかを確認しましょう。また、一度作成した基準等についても、適宜見直していくことが必要です。
- (19) (20) 事業は、自治体の健康増進計画等に基づいて、行われています。現在取り組んでいる事業が施策や組織内でどのような位置づけになっているのかを確認することは大切です。関連する事業と連動することで、より効果的な援助を提供することが出来ます。事業要項で事業の位置づけが明確になっているか、また、関連する事業とどのように連動しているか、改めて確認してみましょう。
- (21) 保健師は日頃の活動で、たくさんの方々と協働・連携する必要があります。事業を地域の中に根づかせ、事業の効果を地域全体に波及させていくためには、事業に関わるメンバーを意図的に選定することが求められます。また、保健師自身が異動で交替したり、関係機関や地域住民の代表者や窓口の方が交替したりしても、協議会といったフォーマルな場を設定することで、その関係は体系化・組織化され、継続されます。

7. 住民・関係者の主体性の育成

予防活動の持続・発展には、住民や関係者が主体的に健康課題に取り組めることが不可欠です。

- (22) 活動を積極的かつ計画的にPRすることで、主体的に事業に参加する住民や協働者を増やす
- (23) 活動を継続する住民を増やすために、住民同士のつながりを持てるような工夫をする
- (24) 住民・関係者と関わるあらゆる機会を活かし、積極的に住民・関係者との関係づくりを行う
- (25) 住民の組織力を発揮するために、核となる住民リーダーを探し出し育成する
- (26) 住民の主体性が発揮できるように、行政と住民の役割分担や協働のあり方を共に考え遂行する

解説

- (22) 事業対象となっている住民に主体的に事業に参加してもらったり、関係者に主体的に協働してもらったりすることが大切です。住民や関係者にとって参加・協働しやすい場所や内容を工夫することはもちろんですが、その事業のPRを積極的・計画的に行うことも大切です。それは、住民に事業の必要性や意義を意識してもらうことにつながりますし、意識することで行動化につながります。
- (23) 活動を継続するためには、事業に参加する住民側のモチベーションを維持することが大切です。事業内容に、住民同士のつながりを持てるような工夫を取り入れ、一緒に頑張る仲間を持つことで、お互いの成果を認め合ったり、気持ちを共有したりすることができます。
- (24) 保健師は住民・関係者と関わる様々な機会において、その人自身の思いや考えを理解しながら人間関係を築いています。それを踏まえて、その人自身が主体的に取り組む方法を一緒に考えることが大切です。
- (25) 活動を継続するためには、核となる住民が必要です。積極的に活動に参加している人、活動に関心を持っている人、地域のキーパーソン等を探し出すと同時に、住民リーダーや活動の中心メンバーが不安や負担を一人で背負わないように保健師として支援することが大切です。
- (26) 行政だからできること、住民だからできることを、それぞれ考えることが大切です。それらの考えを共有し実施することで、活動は継続されます。